

### 環境・社会への配慮が利益を生む「ニュー資本主義」へ

投資家責任と企業の継続的な成長条件を3つの頭文字で示し、21世紀に欠かせない運用手法としてメディアでもよく目にするキーワード「ESG」。Environment = 環境、Social = 社会、Governance = 企業統治の略語であり、ここ数年で企業や個人に関心が急速に高まっている。

著者の夫馬賢治氏はサステナビリティ経営やESG投資のコンサルティングを手がける専門家。「ESG思考」はどのように世界に広がったのか、1990年代から現在までの「資本主義の変化の過程」を振り返るのが本書のテーマだ。

ESGについて理解する上で、まず頭に入れておきたいのが冒頭で示される独自の

「経済認識に関する4分類モデル」だ。横軸は「企業が環境・社会への影響を考慮すると利益が増えるか否か」、縦軸は「企業が環境・社会への影響を考慮することに賛成か、反対か」。この2軸で分類すると、世の中のESG投資に対する4タイプの見方が分かりやすく整理できる。

1つ目は「企業が環境・社会への影響を考慮すると利益が減るので反対」という「オールド資本主義」。日本でも未だに根強い考え方として残る。2つ目は「企業利益が減っても環境や社会に配慮すべきだ」とする「脱資本主義」。国連でのスピーチで注目を浴びたグレタ・トゥーンベリさんのような環境活動家が支持している。3つ目は「環境や社会貢献で企業利益が増えるという考えには、何らかの陰謀があるため反対」とする「陰謀論」派。そして、4つ目が「環境・社会への

配慮は企業価値と利益を増大させるので賛成」と考える「ニュー資本主義」だ。

### 世界不況を機に「ESG思考」を強めた欧米

今や、世界全体の資産の約3分の1が「ESG投資」で運用されている（2018年時点）と言われるが、そもそもウォールストリートはなぜニュー資本主義に傾倒するようになったのか。歴史的転換点となったのは、2008年のリーマン・ショックだった。

深刻な不況が世界を襲う中、ユニリーバ、ネスレ、スターバックスなど欧米の大企業は社会や環境に対する定量的な目標等を次々に設定、他のグローバル企業もそれに続いた。背景にあったのは、リーマン・ショックによる企業の社会的信頼の失墜と長期的な成長を阻害する「見えないリスク」への不安だった。一方、この時期「徹底的なコスト削減」へと舵を切った日本では、「会社に貢献しないコスト」と見なされていたCSR部門は真っ先にその標的となり、世界的な潮流に遅れを取ることになった。

30年に亘るESGの歴史を俯瞰する本書から感じるのは、「不況期にこそESG思考の真価が問われる」という強いメッセージだ。巻末の「新型コロナウイルス・パンデミックとESG思考」と題された補遺は、今だからこそ必読と言えよう。

